

地域との共生でブランドの確立

—中国・山東省で循環型農業事業の推進



広大な農地と現地社員

アサヒグループホールディングス(株)
アグリ事業部門
ゼネラルマネジャー 大西隆宏

近年、日本企業の農業への参入が話題となっている。今回は、アサヒビール(株)などを傘下にもつアサヒグループホールディングス(株)が中国で進めている農業事業について紹介したい。

「三農問題」の解決めざす

当社は中国の山東省萊陽市に、野菜や果実を栽培する直営農場である山東朝日緑源農業高新技術有限公司(朝日緑源農業)と、牛乳の加工販売を手がける山東朝日緑源乳業有限公司(朝日緑源乳業)の2つの農業関連の会社を持っている。当社は山東省では以前からビールの合弁事業をやっており、2003年に山東省のトップである書記と当社のトップが会談した際に、中国が抱える「三農問題」(農業の低生産性、農村の疲弊、農民の貧困)を解決するための協力を要請されたことがきっかけとなり、2006年の朝日緑源農業の設立に至った。

もともと当社には農業のノウハウはなかったもので、専門家・識者の意見を聞きながら事業をスタートした。この事業は中国の抱える農業問題を解決

することを目指すものとし、牛糞を利用した継続的な土地改良を取り入れた循環型農業の確立に取り組むことにした。日本の最新の農業技術を導入し、安心、



温室でのイチゴの収穫

安全かつおいしい高付加価値な作物を生産・供給することで、中国の抱える農業課題解決をしようとするもので、そこに大きな意義を見出している。また、常に事業性も考えて進めているが、天候や市場価格の変動など不確定要素も多い。そのため単年度黒字化は当初の見込みよりやや遅れ気味だが、着実に改善している。

この農業法人の総経理(社長)は当社・本社からの出向者だが、ここで働く社員は基本的に現地の人たちで、JICAの技術指導員など農業のプロの指導を受けつつ進めている。また、青島農業大学の学生をインターンとして受け入れ、同大学の卒業生を社員として採用することもしている。

この社員は、自分たちの仕事やがて中国の農業を変えていくという社会的な意義を強く感じている。そのためか、一般的に中国沿海部の企業



農場での乳牛の飼育



パック入り牛乳「唯品」の生産ライン

では離職率が高いが、同社は低い離職率を維持している。

社内での縦割り意識が強い中国だが、われわれは、「皆で一緒に支え合って仕事をしている」という日本的な企業文化を持ち込んでいる。一例を挙げると、社内で広報誌的なものを定期的に発行し、全社員で社内情報を共有することで、一体感の醸成やモチベーションのアップが図られている。

高まる安心・安全への注目

朝日緑源農業が栽培する野菜は、さまざまな試行錯誤を繰り返した結果、付加価値の高いイチゴ、スイートコーン、ミニトマト、アスパラガス、ホウレンソウなどに絞られてきている。私自身も現地に行くたびに同農場で採れた野菜を食べてみるが、アスパラガスなどは甘くみずみずしく、生でもとてもおいしい野菜に仕上がっている。

ここで採れた野菜は日本の市場レベルに近い価格で販売しているが、日本人や外国企業の駐在員や、安心・安全への意識の高い中国の富裕層の人たちに好んで食べられている。上海、北京など遠隔地へもトラックでのチルド輸送で運び販売しており、さらに遠隔地の成都でも需要があり航空便も利用している。

最近では中国でも食品安全に対する注目が高まっている。現在同社は、「緑色野菜」という基準の減農薬野菜を生産しており、「有機野菜」の認証取得も視野に入れている。また、牛乳については、中国で過去に異物混入の事故があったが、朝日緑源乳業のパック入り牛乳の商品名である「唯品」は、自社牧場の原乳のみを使用することでトレーサビリティがしっかりしている。日本の市場価格よりも高めの22元(約300円)／1リットル程度の価格で販売しているが、多くの消費者から高い支持を得ている。

ブランド価値の向上に向けて

近年、世界的に飼料価格が高騰している。朝日緑源農業は自社農場で飼料用コーンを栽培してい

現地農業実習で汗を流す日本人大学生



青島日本人学校との農業体験交流

るが、地域の農家にも委託生産してもらうことで地域との共生も図っている。地域との共生ということでは、2年前からはイチゴ狩りツアーも実施している。農園に近い大都市は青島だが、青島日本人学校の生徒の農業実習の受け入れなどの交流も始めた。昨年からは、明治大学や筑波大学とも連携し学生の現地実習をするなど、日中間での協力も始まっている。参加した学生からは「高品質な商品生産へのこだわりで差別化を図っていることを強く感じた」などの感想が寄せられた。

また、同農場の敷地内に研究所を設置し、堆肥の生産や土壌改良などの研究をおこなっている。最近では同研究所のレベルは、アサヒビール本体から農業資材の共同研究を受託できるくらいにまで高まってきた。

日本においても、農業は「家業」から「事業」へと変化する流れが生まれつつある。われわれの事業は、中国での農業課題の解決を目標にスタートしたが、これを継続させるためには事業として成り立つように育てていく必要がある。また、この農業事業を進めることで、アサヒグループ全体の中国での事業展開促進のための「Asahi」ブランドの確立にも寄与しつつあることは、大きな意義だと考えている。

◆アサヒグループホールディングス(株)の
CSR／環境活動

<http://www.asahigroup-holdings.com/csr/>